

# 四半期報告書

(第20期第2四半期)

自 平成24年4月1日  
至 平成24年6月30日

株式会社 ベルパーク

東京都千代田区平河町一丁目4番12号

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	5
(2) 新株予約権等の状況 .....	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	5
(4) ライツプランの内容 .....	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	5
(6) 大株主の状況 .....	6
(7) 議決権の状況 .....	7
2 役員の状況 .....	7
第4 経理の状況 .....	8
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表 .....	9
(2) 四半期損益計算書 .....	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	11
2 その他 .....	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	14
 [四半期レビュー報告書]	 15

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月31日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ベルパーク
【英訳名】	Bell-Park Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西川 猛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町一丁目4番12号
【電話番号】	03（3288）5211
【事務連絡者氏名】	管理本部長 石川 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町一丁目4番12号
【電話番号】	03（3288）5211
【事務連絡者氏名】	管理本部長 石川 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期累計期間	第20期 第2四半期累計期間	第19期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	32,442,532	35,064,124	70,572,805
経常利益(千円)	1,217,969	1,717,101	2,781,429
四半期(当期)純利益(千円)	645,425	968,760	1,489,749
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	—	—	—
資本金(千円)	1,129,806	1,132,116	1,129,806
発行済株式総数(株)	67,060	67,104	67,060
純資産額(千円)	10,146,756	11,686,008	10,884,384
総資産額(千円)	19,537,841	17,518,007	22,053,579
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9,624.60	14,659.92	22,325.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	9,620.00	—	22,320.41
1株当たり配当額(円)	—	—	2,600
自己資本比率(%)	51.9	66.7	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,500,739	324,240	2,178,329
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△143,664	△47,729	△378,713
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△403,649	△329,658	△674,522
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	6,843,873	6,948,686	6,986,679

回次	第19期 第2四半期会計期間	第20期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	4,079.19	5,418.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当社には関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資損益は記載しておりません。
4. 第20期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州の一部の国々における財政・金融不安から世界経済の先行きが不透明な状況下で推移し、企業収益・個人消費が持ち直しつつあるものの、雇用情勢は依然として厳しい状況にあります。

当社の主な事業領域であります携帯電話市場の累積回線数は、移動体通信事業者3社（※）で1億2千5百万回線を超え、当第2四半期累計期間（平成24年1月～6月）における加入者純増数は約401万回線となり、前年同四半期累計期間（平成23年1月～6月）の約376万回線を6.6%上回る結果となりました。

当社が販売する携帯電話の移動体通信事業者であるソフトバンクモバイルは、「iPhone」、「iPad」、高速データ通信サービス「ULTRA SPEED」、「SoftBank 4G」に対応したデータ端末及び防犯ブザー付き携帯電話「みまもりケータイ」等が好調に推移し、加入者純増数の月間No.1を6ヶ月連続で獲得しております。

このような事業環境の中で、当社は収益性の高い販売網を構築すべく、当第2四半期累計期間において、ソフトバンクショップを新規出店により4店舗増加するとともに7店舗の改装を実施いたしました。これにより、全国のソフトバンクショップ2,723店のうち、当社の店舗数は、直営147店舗、フランチャイズ53店舗の合計200店舗となりました（平成24年6月末時点）。また、四半期ベースで過去最高の新規販売台数を達成した第1四半期から継続して、ソフトバンクグループの求める施策を早期に販売現場に徹底しつつ、販売促進活動に積極的に取り組むとともに、一部店舗の営業時間延長にも対応いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間における販売台数は、新規販売台数257,866台（前年同四半期比33.1%増）、機種変更台数154,782台（同15.9%増）、総販売台数412,648台（同26.1%増）となりました。当第2四半期累計期間の売上高が前年同四半期累計期間と比べて増加した要因は、総販売台数が大幅に増加したためであります。売上総利益の増加の要因は、新規販売台数及び付属品の販売数増加に加え、継続手数料の増加によるものであります。また、販売費及び一般管理費が増加した要因は、他販売店との競争激化による販売促進費用の大幅な増加や、前期における新規出店に伴う人員増と販売員の中長期的な育成を目的とした優秀な人材の確保による人件費の増加等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高35,064百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益1,701百万円（同36.8%増）、経常利益1,717百万円（同41.0%増）、四半期純利益968百万円（同50.1%増）となりました。

※移動体通信事業者の月毎の契約者数の公表方法変更に伴い、前事業年度より3社での集計に変更しております。

#### (2) 財政状態

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて4,535百万円減少し17,518百万円となりました。

流動資産については、現金及び預金が37百万円、売掛金が4,146百万円及びたな卸資産が298百万円減少したこと等により、4,482百万円減少し15,116百万円となりました。

固定資産については、大きな変動はありません。

流動負債については、買掛金が5,289百万円減少したこと等により、5,187百万円減少し5,317百万円となりました。

固定負債については、大きな変動はありません。

純資産については、四半期純利益（第2四半期累計期間）968百万円による利益剰余金の増加、前事業年度決算に係る期末配当金171百万円による利益剰余金の減少等により、801百万円増加し11,686百万円となりました。この結果、自己資本比率は66.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ37百万円減少し、6,948百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は324百万円の収入（前年同四半期は1,500百万円の収入）となりました。主な資金の増加要因は、税引前四半期純利益1,704百万円の計上、売上債権4,146百万円の減少及びたな卸資産298百万円の減少による収入であり、主な資金の減少要因は、仕入債務5,289百万円の減少による支出及び法人税等587百万円の支払いであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は47百万円の支出（前年同四半期は143百万円の支出）となりました。主たる要因は、有形固定資産の取得29百万円及び敷金の差入24百万円による支出であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は329百万円の支出（前年同四半期は403百万円の支出）となりました。資金の増加要因は、ストックオプションの行使による収入4百万円であり、資金の減少要因は、長期借入金162百万円の返済による支出及び前事業年度決算に係る期末配当金171百万円の支払いであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	263,700
計	263,700

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,104	67,104	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式であり ます。なお、単元株制度は、 採用しておりません。
計	67,104	67,104	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	67,104	—	1,132,116	—	1,586,523

## (6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社日本ビジネス開発	東京都世田谷区成城 2-19-10	17,550	26.15
西川 猛	東京都世田谷区	15,259	22.74
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋 1-4-10	11,369	16.94
メロンバンク エヌエー トリー イー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内 2-7-1)	3,054	4.55
ソフトバンクモバイル株式会社	東京都港区東新橋 1-9-1	2,385	3.56
クレディット スイス アーゲー チ ューリツヒ (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O. BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内 2-7-1)	1,062	1.58
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島 4-16-13)	638	0.95
ビーエヌワイエム エスエーエヌブ イ ビーエヌワイエム クライアント アカウント エムピーシーエス ジャ パン (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内 2-7-1)	605	0.90
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 2-4-6	433	0.65
片柳 和義	石川県金沢市	421	0.63
計	—	52,776	78.65

(注) 上記のほか、自己株式が1,000株あります。



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 66,104	66,104	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	67,104	—	—
総株主の議決権	—	66,104	—

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ベルパーク	東京都千代田区平河町一丁目4番12号	1,000	—	1,000	1.49
計	—	1,000	—	1,000	1.49

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員 の 異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,986,679	6,948,686
売掛金	9,090,086	4,943,241
たな卸資産	※ 3,098,900	※ 2,800,777
その他	428,136	428,555
貸倒引当金	△5,269	△5,132
流動資産合計	19,598,533	15,116,128
固定資産		
有形固定資産	768,660	725,706
無形固定資産	166,573	146,371
投資その他の資産		
敷金	1,259,698	1,275,301
その他	262,661	257,049
貸倒引当金	△2,550	△2,550
投資その他の資産合計	1,519,810	1,529,800
固定資産合計	2,455,045	2,401,878
資産合計	22,053,579	17,518,007
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,070,153	2,780,171
1年内返済予定の長期借入金	325,000	325,000
未払法人税等	611,061	771,917
賞与引当金	144,000	156,576
短期解約違約金損失引当金	14,983	15,865
その他	1,339,357	1,267,984
流動負債合計	10,504,555	5,317,516
固定負債		
長期借入金	325,000	162,500
退職給付引当金	98,929	106,557
その他	240,709	245,425
固定負債合計	664,639	514,482
負債合計	11,169,194	5,831,998
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,129,806	1,132,116
資本剰余金	1,853,973	1,856,283
利益剰余金	8,007,300	8,804,304
自己株式	△106,696	△106,696
株主資本合計	10,884,384	11,686,008
純資産合計	10,884,384	11,686,008
負債純資産合計	22,053,579	17,518,007

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	32,442,532	35,064,124
売上原価	26,815,629	27,882,659
売上総利益	5,626,902	7,181,465
販売費及び一般管理費		
給料	1,380,105	1,588,571
雑給	101,243	77,333
賞与引当金繰入額	148,006	156,576
退職給付費用	12,828	13,476
地代家賃	593,215	690,128
その他	2,147,820	2,954,352
販売費及び一般管理費合計	4,383,219	5,480,439
営業利益	1,243,683	1,701,025
営業外収益		
受取賃貸料	3,600	3,600
為替差益	—	15,153
その他	8,329	10,659
営業外収益合計	11,929	29,412
営業外費用		
支払利息	8,080	6,931
賃貸費用	3,600	3,600
為替差損	20,799	—
その他	5,164	2,806
営業外費用合計	37,643	13,337
経常利益	1,217,969	1,717,101
特別利益		
固定資産売却益	—	6,220
特別利益合計	—	6,220
特別損失		
固定資産除却損	8,523	—
会員権評価損	—	18,848
店舗等撤退費用	7,266	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46,993	—
災害による損失	3,909	—
特別損失合計	66,692	18,848
税引前四半期純利益	1,151,276	1,704,473
法人税、住民税及び事業税	548,293	746,438
法人税等調整額	△42,442	△10,726
法人税等合計	505,851	735,712
四半期純利益	645,425	968,760

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,151,276	1,704,473
減価償却費	81,873	88,676
のれん償却額	22,460	22,360
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	94	△137
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,114	12,576
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,447	7,628
支払利息	8,080	6,931
為替差損益 (△は益)	20,799	△15,153
固定資産売却損益 (△は益)	—	△6,220
固定資産除却損	8,523	—
会員権評価損	—	18,848
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46,993	—
災害損失	3,909	—
売上債権の増減額 (△は増加)	711,957	4,146,845
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△844,178	298,122
仕入債務の増減額 (△は減少)	734,675	△5,289,982
未払金の増減額 (△は減少)	△20,870	△91,151
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△53,629	△15,400
その他	70,335	28,663
小計	1,963,861	917,080
利息及び配当金の受取額	2	724
利息の支払額	△7,065	△5,883
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△456,058	△587,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,500,739	324,240
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△63,770	△29,233
無形固定資産の取得による支出	△12,200	△5,410
敷金の差入による支出	△63,887	△24,164
その他	△3,806	11,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,664	△47,729
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△162,500	△162,500
ストックオプションの行使による収入	—	4,615
配当金の支払額	△241,149	△171,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△403,649	△329,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,799	15,153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	932,626	△37,992
現金及び現金同等物の期首残高	5,911,247	6,986,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,843,873	※ 6,948,686

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(たな卸資産の評価方法の変更) 前第4四半期会計期間より当社における商品の評価方法を移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）から、月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更いたしました。 これは前第4四半期会計期間において発注システムを導入した際に、より当社の取引実態に見合った商品の評価方法に変更し、収益と費用のより適正な対応を図ることを目的としております。 なお、前第2四半期累計期間において当該たな卸資産の評価方法の変更が行われた場合の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
※ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品 3,021,970千円 貯蔵品 76,929千円	※ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品 2,745,586千円 貯蔵品 55,190千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 6,843,873 現金及び現金同等物 6,843,873	現金及び預金勘定 6,948,686 現金及び現金同等物 6,948,686

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	241,416	3,600	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	171,756	2,600	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9,624円60銭	14,659円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	645,425	968,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	645,425	968,760
普通株式の期中平均株式数(株)	67,060	66,082
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9,620円00銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	32.08	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月30日

株式会社ベルパーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚原 克哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルパークの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第20期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルパークの平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。